

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和4年11月4日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 石谷 俊史

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、気象庁が運用する南極用地上気象観測装置（以下、「本装置」という。）の機能改修をするものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な本装置の構造及び動作の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

(1) 業務名 南極用地上気象観測装置ソフトウェアの機能改修

(2) 業務内容 南極の昭和基地で運用する地上気象観測装置において必要な機能改修を行うこと

(3) 履行期限 令和5年3月24日（金）

3 業務目的

本業務は、気象庁が昭和基地で運用している本装置の地上気象観測の自動化に向けたソフトウェアの改修を行うことを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本装置は我が国の南極地域観測の中で最も基本的な地上気象観測を 24 時間連続して行い、南極地域の学術研究及び地球の気候システムの監視等に資する気象データの提供を行う重要な観測装置である。これらの業務の重要性を認識し、業務に支障を与えないように機能改修を行える技術を有し、改修後も円滑に稼働・運用できること。

(3) 設備・システムに関する要件

本装置の性能・機能仕様を十分理解し、仕様書に示す個々の要件を満足するような改修・動作検証を行うための設備・システムを有すること。

(4) 守秘性に関する要件

① 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

② 当庁の許可を受けた場合を除き、本業務による成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに、本業務を完了する体制を有すると共に、本業務完了後に発生した不具合等への対応について必要な連絡窓口を持つこと。

また、本装置の稼働中に本業務に起因する装置の不具合が生じた場合には、受注者の責任において無償で改修を行うこと。

(6) 業務実績に関する要件

24時間連続稼働して即時的に気象観測データ処理を行う地上気象観測装置の制作実績を有すること。

(7) 情報管理体制に関する要件

本業務で知り得た保護すべき情報(契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。)を適切に管理する体制を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 藤田 めぐみ

電話 03-6758-3900 (内線 2523)

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和4年11月4日(金)から令和4年11月24日(木)まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和4年11月25日(金)17時まで (1)に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1) に同じ。
- (3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- (4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5 (3) により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。